

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方

当社は、企業理念に基づき、株主の権利を尊重し、企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値の向上を図っていくため、コーポレートガバナンスを経営の重要課題の一つと認識し、その充実に継続的に取り組む事を基本的な考え方としております。

なお、当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な枠組みと方針を「トレックス・セミコンダクターコーポレートガバナンス・ガイドライン」(以下、「ガイドライン」という)として取り纏め、当社ウェブサイトにおいて公開しております。

(<https://ir.torex.co.jp/ja/vision/governance.html>)

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】更新

【補充原則3 - 1 サステナビリティについての取組み等】

< サステナビリティについての取組み >

当社グループは、「価値ある製品を通じた豊かな社会の実現と地球環境の保全」を掲げた企業理念のもと、当社の強みである「省電力」「小型」「低損失」な電源ICやパワーデバイスの開発・生産により、脱炭素社会の実現に貢献してまいります。

サステナビリティへの具体的な取組みについては、当社ホームページに掲載しております。

サステナビリティ <https://www.torex.co.jp/csr/>

なお、TCFDの枠組みに基づく情報開示については、情報を収集しており、今後も、準備を進めてまいります。

< 人的資本、知的財産への投資等 >

人的資本への投資等については、新卒採用及び中途採用を継続的に実施し、多様な人材を確保することや、階層別研修、e-ラーニング、外部教育研修の機会の提供等による人材育成の施策を行っております。

知的財産への投資等については、当社において開発・設計された製品に関する特許権侵害の調査等について特許検索システム等を活用して実施し、第三者の権利侵害のリスクの低減を図っております。また、特許事務所の協力を得て、潜在的な知的財産の発掘等を目的とした発明相談会を開催するなどの出願促進策を実施しております。

また、職務発明規程に基づく出願、実績報償制度を通じて、社員インセンティブの提供を行うことによって、当社従業員のモチベーションを高めるほか、さらなる出願の促進によって当社技術力・信用力向上という効果を生み出しております。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】更新

【原則1 - 4 政策保有株式】

(1) 政策保有に関する方針

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を実現し、取引先との業務の円滑な推進を図るため、政策保有株式として取引先の株式を保有いたしません。

(2) 政策保有株式にかかる検証の内容

毎年、取締役会においてその保有のねらい及び合理性について検証しており、保有の妥当性が認められない場合は、縮減するなど見直しを検討いたします。

(3) 政策保有株式にかかる議決権行使基準

政策保有株式にかかる議決権の行使に関しては、株主総会招集通知に記載された議案とその内容について、株主価値を毀損する可能性の有無を精査した上で、その賛否について判断しております。

【原則1 - 7 関連当事者間の取引】

当社は、当社グループ会社とその役員または主要株主等との取引を行う場合には、取締役会規程及び関連当事者取引管理規程に基づき、重要な取引または定型でない取引については、取締役会において事前に取引条件及びその決定方法を踏まえて審議し、可否を決定しております。定型取引については、毎年1回、取締役会において基本的な取引条件を審議しております。

また、当社グループの全役員に対し、毎年1回、関連当事者間取引の有無についてアンケート調査を実施し、取締役会に調査結果を報告しております。

【補充原則2 - 4 中核人材の登用等における多様性の確保】

< 多様性の確保についての考え方 >

当社は、様々な個性や価値観を持つ従業員が、個々の能力を十分に発揮できるよう、性別・国籍・職歴等の多様性を尊重し、安心して働ける職場環境の整備に努め、従業員一人ひとりがやりがいと誇りをもって仕事に取り組むことができるよう、人材育成及び社内環境整備の充実に努めてまいります。

<多様性の確保の自主的かつ測定可能な目標及び確保の状況>

当社は、性別・国籍等にかかわらず、有能な人材を管理職として登用しております。現在の状況は、管理職38名中、女性6名(16%)、外国人1名(3%)となっております。半導体事業の特性上、一般的に女性の人材が少ない傾向にありますが、女性管理職として開発部門2名、営業・広報部門2名、管理部門2名と幅広い部門で女性管理職の登用を行っております。現状の当社の中核人材の多様性については、一定程度確保されているものと考えており、自主的かつ測定可能な目標としては、女性及び外国人の管理職の人数について現状を維持することとし、引き続き多様性の確保に努めてまいります。なお、当社は、毎年新卒者採用を行っておりますが、経常的に即戦力としての中途採用を行っております。したがって、従業員の多くは中途採用者であり、現在の管理職全員が中途採用者のため、中核人材における中途採用者の目標は設定しておりません。

<多様性の確保に向けた人材育成方針、社内環境整備方針、その状況>

当社は、従業員のワークライフバランスを重視し、多様な人材がやりがいや誇りを感じながら働き、仕事の成果を生み出すことができるよう、表彰制度、社内公募制度、育児・介護休暇制度等、各種制度を整備しております。多様性の確保に向けた人材育成方針及び社内環境整備方針並びにその実施状況については、当社ホームページに掲載しております。

従業員への取り組み <https://www.torex.co.jp/csr/society/employees/>

【原則2-6 企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮】

当社は退職年金制度として、中小企業退職金共済制度を採用しているため、企業年金の積立金の運用はありません。

【原則3-1 情報開示の充実】

(i) 会社の目指すところ(経営理念等)や経営戦略、経営計画
経営理念や経営戦略、中期経営計画を当社ホームページにて開示しております。

経営理念 <https://www.torex.co.jp/csr/>

中期経営計画 <https://ir.torex.co.jp/ja/vision/strategy.html>

(ii) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社グループは、当社の企業理念である「常に豊かな知性と感性を磨き、市場に適応した価値ある製品を創出し、豊かな社会の実現と地球環境の保全に貢献するとともに、私たちの事業に携わるすべての人々が共に繁栄すること」を追い続け、継続的な企業価値の向上を達成するため、コーポレートガバナンスを経営上の重要課題と位置づけております。そのためには、ステークホルダーに対して透明性と説明責任を果たし、また法令を遵守し、道徳・企業行動基準に基づいた誠実な経営を行うことを基本としております。

(iii) 取締役会が経営陣幹部・取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続

本報告書「1-1 [取締役報酬関係] 報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無」に記載しております。

(iv) 取締役会が経営陣幹部の選解任と取締役候補の指名を行うに当たっての方針と手続

代表取締役の選解任及び取締役候補の指名についての基準及び要件を定め、指名報酬委員会の審議内容を踏まえて決定することにより、プロセスの公正性・透明性を確保することとしております。その方針及び手続については、コーポレートガバナンス・ガイドライン第17条に定め、当社ホームページにて開示しております。

(v) 取締役会が取締役候補の指名を行う際の、個々の選任指名については、株主総会招集通知に略歴及び選任理由を記載しております。

【補充原則4-1 経営陣への委任の範囲の概要】

取締役会は、法令、定款で定める事項のほか取締役会規程で定める重要な業務執行等の決定を行います。その他の主要な業務執行の決定については、職務権限規程に基づき、執行会議又は取締役に決裁権限を委譲することにより、意思決定の迅速化及び経営の効率化を図るとともに、取締役会の活性化に努めております。

【原則4-9 独立社外取締役の独立性判断基準及び資質】

当社は、独立社外取締役の独立性について、東京証券取引所が定める独立性基準を踏まえた判断基準をコーポレートガバナンス・ガイドライン別紙1に定め、当社ホームページにて開示しております。また、独立社外取締役は、取締役会における率直・活発で建設的な検討への貢献をしております。

【補充原則4-10 指名報酬委員会】

当社は、取締役及び経営陣の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化することを目的として、取締役会の下に独立した指名報酬委員会を設置しております。

指名報酬委員会は、独立社外取締役と取締役会が選定した社内取締役により構成し、その過半数を独立社外取締役とすることとしており、現在は、4名の独立社外取締役と代表取締役社長の5名で構成しております。

指名報酬委員会では、代表取締役・取締役・執行役員を選解任及び業績等の評価、代表取締役の後継者計画並びに取締役・執行役員の報酬等について審議をし、取締役会に対して助言・提言を行っております。

【補充原則4-11 取締役会の構成】

当社は、定款において取締役(監査等委員を除く)は7名以内、監査等委員である取締役は4名以内と定めております。現在は、取締役(監査等委員を除く)5名(男性5名)、監査等委員である取締役4名(男性3名、女性1名)、合計9名を選任しております。なお、監査等委員である取締役は、4名全員が独立社外取締役です。

取締役(監査等委員を除く)はそれぞれ、開発部門、生産・品質部門、営業部門、総務・経理部門の担当取締役及び重要な子会社の代表取締役社長であり、当社の各業務分野に精通した者を選任しております。監査等委員である取締役には、財務・会計、企業法務等に関する専門的な知識・経験を備えた方、上場会社での経営経験を有している方を選任しており、取締役会全体として適切なバランスで構成されております。

なお、各取締役のスキル・マトリックスについては、定時株主総会招集通知において開示しております。

第27回定時株主総会招集ご通知 <https://ir.torex.co.jp/ja/meeting.html>

取締役の選任に関する方針・手続につきましては、原則3-1()に記載しております。

【補充原則4-11 取締役の兼任状況】

取締役の他社での兼任状況は、定時株主総会招集通知、有価証券報告書等を通じ、毎年開示を行っております。

【補充原則4-11 取締役会の実効性に関する分析・評価の結果の概要】

当社は、取締役会の実効性を高めることを目的に毎年、取締役会事務局が作成した取締役自己評価調査アンケートによる自己評価を行い、取締役会全体の実効性を分析・評価し、その結果の概要を開示しております。

取締役会評価の概要

https://data.swcms.net/file/torex/ja/irnews/auto_20220531564576/pdfFile.pdf

【補充原則4 - 14 取締役のトレーニングの方針】

当社は、個々の取締役に適したトレーニングの機会を確保し、その費用の支援を行うこととしております。また、新任取締役に對して、就任前の当社事業環境、経営方針、財務及び組織等への理解を深める機会を提供することとしております。

【原則5 - 1 株主との建設的な対話に関する方針】

当社は、企業情報・財務情報を正確・公平かつ適時に開示することにより、株主・投資家のみなさまに当社グループへの理解を深めていただけるよう努めております。株主のみなさまとの建設的な対話に関する方針については、コーポレートガバナンス・ガイドライン第23条に定め、当社ホームページにて開示しております。

当該方針において、経営企画部をIR担当部署とし、IR担当役員が面談に臨むことを基本に、合理的な範囲で、経営陣及び社外取締役を含む取締役がこれにあたることとしております。株主・投資家のみなさまに対しては、決算説明会を半期に1回開催するとともに、逐次、個人投資家向け説明会やスモールミーティングを実施しております。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%以上20%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,397,300	12.67
THE BANK OF NEW YORK 133652(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	819,100	7.42
株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)	561,560	5.09
藤阪 知之	500,660	4.54
株式会社中国銀行	472,190	4.28
アルス株式会社	452,000	4.10
吉備興業株式会社	397,730	3.61
尾崎 貴紀	321,500	2.91
芝宮 孝司	295,200	2.68
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140051(常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	257,900	2.34

支配株主(親会社を除く)の有無

親会社の有無

なし

補足説明更新

- 2022年3月31日現在の状況を記載しております。
- 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を四捨五入して記載しています。
- 上記の他に、当社が所有している自己株式522,217株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.52%)があります。
- 2021年1月8日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2020年12月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
・保有者:アセットマネジメントOne株式会社
・報告義務発生日:2020年12月31日
・保有株券等の数:624,300株
・株券等の保有割合:5.40%
- 2021年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニーが2021年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、その大量保有報告書の内容は次のとおりであります。
・保有者:ベイリー・ギフォード・アンド・カンパニー
・報告義務発生日:2021年11月30日
・保有株券等の数:1,023,500株
・株券等の保有割合:8.86%

会社との関係についての選択項目

本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「」、「過去」に該当している場合は「」

- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- c 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)
- k その他

会社との関係(2) 更新

氏名	監査等委員	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
池田 耕太郎				池田耕太郎氏は、金融機関における長年の経験と事業会社における取締役の経験から、金融・財務・会計及び企業経営に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験・知見を活かして特に企業経営、財務・会計及びコンプライアンス分野について取締役の職務執行に対する助言・提言をいただくことにより、経営監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことが期待されるため、社外取締役候補者となりました。また、当社が指定する「独立社外取締役の独立性判断基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。
小松 熙				小松熙氏は、国際的な製造企業において要職を歴任されており、企業経営及び製造業に関する豊富な経験と幅広い見識を有しております。この経験・知見を活かして特に企業経営、製造・開発・品質保証及びリスクコンプライアンス分野について取締役の職務執行に対する助言・提言をいただくことにより、経営監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことが期待されるため、社外取締役候補者となりました。また、当社が指定する「独立社外取締役の独立性判断基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。
川俣 尚高			(株)ニッポン 社外取締役 日本電設工業(株) 社外取締役	川俣尚高氏は、弁護士として企業法務に精通し、豊富な経験と専門的な知識を有しております。この経験・知見を活かして特に法務・リスクコンプライアンス分野について取締役の職務執行に対する助言・提言をいただくことにより、経営監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことが期待されるため、社外取締役候補者となりました。また、当社が指定する「独立社外取締役の独立性判断基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。
廣瀬 由美				廣瀬由美氏は、国税局における勤務並びに税理士としての豊富な経験と専門的な知識を有しております。この経験・知見を活かして特に財務・会計及びリスクコンプライアンス分野について取締役の職務執行に対する助言・提言をいただくことにより、経営監督機能の強化に十分な役割を果たしていただくことが期待されるため、社外取締役候補者となりました。また、当社が指定する「独立社外取締役の独立性判断基準」に基づき、一般株主と利益相反の生じるおそれがなく十分な独立性を有していると判断し、独立役員に指定いたしました。

【監査等委員会】

委員構成及び議長の属性

	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	委員長(議長)
監査等委員会	4	1	0	4	社外取締役

監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人の有無

あり

当該取締役及び使用人の業務執行取締役からの独立性に関する事項

- (1) 監査等委員会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置いたします。
 (2) 前号の補助担当者は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査等委員会の承認を要するとしております。

監査等委員会、会計監査人、内部監査部門の連携状況

監査等委員会は、会計監査人(あずさ監査法人)からその職務の執行状況について報告を受け、定期的に意見・情報交換を行うなど緊密な連携を図っております。
 また、内部監査部門により内部監査の計画および改善状況、財務報告に係る内部統制の評価の状況等について報告を受けております。必要に応じて、内部監査計画の変更、追加監査および必要な調査等について、内部監査部門に勧告または指示を行っております。

【任意の委員会】

指名委員会又は報酬委員会に相当する任意の委員会の有無

あり

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員(名)	社内取締役(名)	社外取締役(名)	社外有識者(名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当する任意の委員会	指名報酬委員会	5	2	1	4	0	0	社内取締役
報酬委員会に相当する任意の委員会	指名報酬委員会	5	2	1	4	0	0	社内取締役

補足説明 更新

取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び経営陣の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として、指名報酬委員会を設置しております。当該委員の過半数を独立社外取締役が務めることとしており、委員会は必要に応じて開催し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指名・報酬に係る事項について諮問した上で、その結果を取締役会へ答申することとしております。

2021年度の活動状況につきましては、全委員参加により7回開催し、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員の報酬及び業績評価に関して、具体的に、報酬の方針、算定方法、個人別の業績評価及び報酬金額について審議し、取締役会に答申いたしました。また、業績連動報酬の算定方法について、審議・検討を行いました。

【独立役員関係】

独立役員の数	4名
--------	----

その他独立役員に関する事項

独立役員の資格を充たす社外役員を全て独立役員に指定しております。

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入
---------------------------	-------------

該当項目に関する補足説明

当社は、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的に、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)に対する業績連動型株式報酬制度として役員向け株式交付信託を導入しております。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況	個別報酬の開示はしていない
-----------------	---------------

該当項目に関する補足説明 更新

2022年3月期において、当社の取締役及び監査役に支払った役員の報酬等の額は以下の通りであります。
取締役(監査等委員除く) 155,013千円
取締役(監査等委員) 29,968千円

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無	あり
----------------------	----

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

【取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針】
当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を指名報酬委員会への諮問・答申を経て、取締役会の決議により定めております。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、指名報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

(1)基本方針

当社の取締役報酬の考え方は、当社グループの企業理念に基づき、当社グループの持続的な成長及び企業価値の向上に資する健全なインセンティブとして機能させることを目的とする。その基本方針は、以下のとおりである。

a. 企業理念に基づく経営ビジョンの実現にあたって、優秀及び的確な能力要件を満たすグローバルな経営陣の確保とリテンションに資するもので

あること。

b. 当社グループの業績との連動性があり、株主との利害共有、当社グループの持続的な成長及び企業価値向上と報酬が連動するものであること。

c. 個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすること。

d. 過半数を独立社外取締役で構成する指名報酬委員会の審議を経ることで、報酬決定に係る判断の透明性、客観性を確保すること。

具体的には、取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬は、基本報酬(金銭報酬)と、業績連動報酬等としての金銭報酬ならびに非金銭報酬等としての株式報酬により構成する。監査等委員である取締役の報酬は、その役割と独立性の観点から、基本報酬(金銭報酬)のみを支払うこととする。

(2)基本報酬に関する方針

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責に応じて、当社および当社グループの業績、子会社取締役報酬、当社従業員給与等の水準および同事業規模他社の水準をも考慮し、総合的に勘案して決定するものとする。

(3)業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等に関する方針

業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標(KPI)を反映した金銭報酬とし、各事業年度の単体営業利益目標値に対する達成度合いおよび各取締役の業績を踏まえ算出された額を賞与として、定時株主総会終了の翌月に支給する。目標となる業績指標と各取締役の目標は、中期経営計画と整合するよう事業年度計画策定時に設定し、適宜環境の変化に応じて指名報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとする。

非金銭報酬等は、株式交付信託による株式報酬とし、その算定方法は役員向け株式交付規程に定められている。具体的には、役位、在任年数に応じて算出された固定部分ポイントと各事業年度の連結営業利益の目標値に対する達成度合いに応じて算出した業績連動部分ポイントの合計数に相当する株式等を退任時に支給する。

(4)報酬等の割合に関する方針

取締役業務執行役員の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、当社グループの業績が拡大するにつれて業績連動報酬のウェイトが高まる構成とし、取締役の個人別の報酬等の額に対する割合をKPI 100%達成の場合で、基本報酬:業績連動報酬等:非金銭報酬等 = 7:1.5:1.5 の割合とすることを目安にして、指名報酬委員会において答申を行い、取締役会は指名報酬委員会の答申内容を尊重し、取締役の個人別の報酬等の内容を決定することとする。

(注)業績連動報酬等は、役員賞与(金銭賞与)であり、非金銭報酬等は、株式交付信託による株式報酬である。

(5)取締役の個人別報酬等の内容の決定に関する事項

個人別の報酬の額(監査等委員である取締役を除く)については、株主総会の決議により承認された報酬限度の範囲内で、取締役会にて代表取締役に一任する。その一任の内容は、各取締役(監査等委員である取締役を除く)の基本報酬の額および各取締役(監査等委員である取締役を除く)の担当業務における業績を踏まえた業績連動報酬等の額とする。当該権限が代表取締役により適切に行使されるよう、指名報酬委員会に原案を諮問し、監査等委員会による意見を踏まえるものとする。また、非金銭報酬等は、役員向け株式交付規程に定められた方法でポイントを算出し指名報酬委員会の答申および監査等委員会の意見を踏まえて付与ポイントを決定する。

なお、監査等委員である取締役の報酬は、株主総会の決議により承認された報酬限度の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定する。

【株主総会の決議に関する事項】

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く)の報酬限度額は、2016年6月23日開催の第21回定時株主総会において年額500百万円以内(役員賞与を含め、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まない。)当該株主総会終結時点の取締役の員数は、6名(うち、社外取締役は0名)です。また、2017年6月27日開催の第22回定時株主総会において、株式報酬の額として報酬限度額内で3年で180百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役(社外取締役を除く)の員数は5名です。

監査等委員である取締役の金銭報酬の額は、2016年6月23日開催の第21回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査等委員の員数は4名です。

【社外取締役のサポート体制】 更新

社外取締役へのサポートは総務部及び経営企画室で行っております。取締役会の資料は、原則として取締役会事務局である経営企画室より事前配布し、社外取締役が十分に検討できる時間を確保するとともに、必要に応じて事前説明を行っております。非常勤の監査等委員である社外取締役に対しては、常勤の監査等委員である社外取締役より重要会議の議事、結果を報告し、監査等委員会・会計監査人・内部監査間の情報共有を促進しております。

【代表取締役社長等を退任した者の状況】

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の氏名等

氏名	役職・地位	業務内容	勤務形態・条件 (常勤・非常勤、報酬有無等)	社長等退任日	任期
藤阪知之	相談役	経営全般に対する助言	非常勤、報酬有	2015/06/25	1年

元代表取締役社長等である相談役・顧問等の合計人数 1名

藤阪知之は、2020年6月24日に代表取締役会長を退任し、相談役に就任しました。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要) 更新

取締役会は当社企業グループ経営における、法定事項及び重要な業務執行等、重要事項の意思決定を行うと共に、取締役の職務執行を監督しており、当事業年度は16回開催されております。代表取締役の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての執行会議を設け、原則として週1回開催して効率的な職務執行を図っております。監査等委員会は、同委員会が定めた監査等委員会監査基準及び監査方針・計画に従い、取締役の職務の執行を監査しております。内部監査は内部監査部3名が担当しており、独立した立場にて、当社及び海外子会社に対して、財務報告に係る内部統制監査及び業務監査を実施しております。また、代表取締役を委員長とし、当社取締役を常任メンバーとしたリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社企業グループにおけるコンプライアンス、リスク管理、情報セキュリティ管理並びに機会への取組みを推進しております。

当社は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間取引関係その他特別な利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 浅野 俊治

指定有限責任社員 業務執行社員 戸塚 俊一郎

なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超える者はおりません。

・監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名、公認会計士試験合格者4名、その他5名、合計12名であります。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由 更新

当社は、企業理念に基づき、株主の権利を尊重し、企業としての社会的責任を果たしつつ、企業価値の向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスを経営の重要課題の一つと認識しており、取締役会の監督機能を高めること、及び取締役会が業務執行の決定を広く取締役委任できるようにすることで、業務執行と監督を分離するとともに、経営の意思決定を迅速化し、さらなる企業価値の向上を図るという観点から、監査等委員会設置会社の体制を採用しております。また、効率的な職務執行を図ることを目的として執行役員制度を導入しております。さらに、取締役(監査等委員である取締役を除く。)及び執行役員等の指名・報酬等に係る取締役会の機能の独立性・客観性と説明責任を強化するため、取締役会の諮問機関として指名報酬委員会を設置しております。

なお、会社法第427条第1項に基づき、非業務執行取締役との間で会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令が定める最低責任限度額としております。

株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況 更新

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	当社は、ガイドラインにおいて、株主総会の招集通知に関し、株主が議案を十分に検討できるよう、記載する情報の正確性を期しつつ、早期発送に努めるとともに、招集通知に記載する内容を東京証券取引所及び当社のウェブサイトにて速やかに公表する旨、定めております。
集中日を回避した株主総会の設定	当社は、ガイドラインにおいて、定時株主総会の日程に関し、いわゆる第一集中日を外して設定するよう努める旨、定めております。
電磁的方法による議決権の行使	当社が指定する議決権行使サイトにてインターネットによる議決権行使を受け付けております。
議決権電子行使プラットフォームへの参加その他機関投資家の議決権行使環境向上に向けた取組み	機関投資家向け議決権電子行使プラットフォームに参加しております。
招集通知(要約)の英文での提供	狭義の招集通知及び参考書類を英文で東京証券取引所及び当社ウェブサイトの開示しております。

2. IRに関する活動状況 更新

	補足説明	代表者自身による説明の有無
ディスクロージャーポリシーの作成・公表	当社ホームページにてIRポリシーを公表しております。 https://ir.torex.co.jp/ja/policy.html	
個人投資家向けに定期的説明会を開催	個人投資家向け説明会を年1回以上開催し、事業内容及び経営方針をわかりやすくお伝えしていくことといたします。	あり
アナリスト・機関投資家向けに定期的説明会を開催	アナリスト・機関投資家向け説明会を半期に1回程度開催し、決算、経営方針、中期経営計画等についてお伝えしていくことといたします。	あり
海外投資家向けに定期的説明会を開催	海外在住の大口株主が特定できる場合は、情報提供のための個別説明を実施していくことといたします。	あり
IR資料のホームページ掲載	ホームページにIR専用ページを設け、経営ビジョン、決算情報、適時開示資料、その他の投資家に有益と考えられる情報を掲載しております。	
IRに関する部署(担当者)の設置	社長を最高責任者とし、経営企画室が窓口となって対応いたします。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況 更新

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	当社は、持続的な成長と企業価値の向上を実現するため、株主、顧客、取引先、従業員及び地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が不可欠であることを認識し、良好かつ円満な関係の維持・強化に努めることをガイドラインにて定めております。
環境保全活動、CSR活動等の実施	当社グループは、サステナビリティの基本方針として『「価値ある製品を通じた豊かな社会の実現と地球環境の保全」を掲げた企業理念のもと、CSR活動方針を定めており、CSR活動の推進により企業の社会的責任を果たすこと、また当社グループが展開する電源ICやパワーデバイスによりGX(グリーントランスフォーメーション)を推進し、脱炭素社会の実現に貢献することで、持続可能な社会の実現及び中長期的な企業価値の向上を目指すこと』を掲げています。 CSR活動方針につきましては「環境に配慮した製品の開発、安定的な供給、サービスの向上に努める。ステークホルダーとの相互理解を深め、満足度向上を目指し社会的責任を果たす。」ことを定め、各種取組みを推進しています。環境保全活動につきましては、「環境方針」を定め、環境保全に貢献する製品を創出することに努めております。 具体的な取り組みにつきましては、当社ホームページに掲載しております。 https://www.torex.co.jp/csr/
ステークホルダーに対する情報提供に係る方針等の策定	当社は、株主をはじめとする全てのステークホルダーとの良好な信頼関係を維持・発展させるため、財政状態・経営成績等の財務情報に加え、経営戦略、経営計画、取締役及び経営陣に関する情報、リスク情報等の有用性の高い情報を主体的に発信することをガイドラインにて定めております。

内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は取締役会決議に基づき、以下のとおり内部統制システムの整備を行っております。

- 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - 当社及び当社子会社(以下、トレックスグループという)共通の社内規範及び企業行動基準を制定し、取締役及び使用人等を対象範囲としたコンプライアンス規程を整備の上、周知、実践する。
 - 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、毅然とした態度で組織的に対応する。
 - トレックスグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行い、財務報告の信頼性を確保する。
 - コンプライアンスを実践するため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、コンプライアンスに関する規定の整備、コンプライアンス違反事例の調査、違反事例への対応と再発防止策の実施、教育等を実施する。

(5) 法令・社内規程等の違反行為を早期に察知し、迅速かつ適切に是正していくことを目的に、トレックスグループ内部通報制度を導入し、その活動内容をリスク・コンプライアンス委員会に報告する。

(6) リスク・コンプライアンス委員会は、重大なコンプライアンス違反及び重要な活動等の内容を、取締役会、監査等委員会に報告する。

(7) 内部監査部門は、企業活動の状況と法令及び社内規程等との準拠性を監査し、改善のための指導を行う。

2. 取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

(1) 取締役の職務執行に関する各種の文書その他の情報については、適用法令及び社内規程に基づき適切に作成、保存、管理を行う。

(2) 情報セキュリティに関しては、「情報セキュリティ基本方針」に基づくその他関連規程を整備し、情報の種類に応じて定める管理基準に従い適切に管理する。

(3) 保存されている文書その他の情報は、取締役が常時閲覧することが可能な状態にする。

3. リスク(損失の危険)の管理に関する規程その他の体制

(1) 重大な影響をおよぼすリスクの発生を防止し、その影響の極小化を図るため、取締役及び使用人を対象範囲とした「リスク管理規程」その他の関連規程を整備し、リスクの管理を行う。

(2) リスク評価を含めリスク管理を効果的かつ総合的に行うため、代表取締役を委員長とするリスク・コンプライアンス委員会を設置する。リスク・コンプライアンス委員会は、リスクの管理に関する規定の整備、リスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。

(3) リスク・コンプライアンス委員会は、重要なリスク情報等を取締役会、監査等委員会に報告する。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役会において「経営判断の原則」を念頭に迅速な意思決定及び取締役の効率的な職務執行を推進する。

(2) 取締役会は、月1回の定時開催の他、必要に応じて臨時に開催され、取締役会規程に定められている事項及びその付議基準に該当する事項等全ての重要事項の審議を行うとともに経営計画等の進捗管理を実施することで、意思決定の迅速化を図る。

(3) 代表取締役の下に取締役会決議と代表取締役社長決裁に向けての審議・決定機関としての執行会議を設けて、効率的な職務執行を図る。執行会議は原則として週1回開催する。

(4) 業務分掌及び職務権限を明確にするために、規程を整備し、取締役の効率的な職務執行を確保する。

(5) 取締役の職務執行状況については取締役会に対し報告する。

5. 当社及び当社の子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、トレックスグループ共通の社内規範及び企業行動基準に則り、グループ会社の管理規程を制定し、次の各号に掲げる体制を整備する。

(1) 子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制を確保するために、子会社に関する管理規程を定め、子会社運営の重要事項決定等の統制を行う。

(2) 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制を確保するために、代表取締役社長を委員長としたリスク・コンプライアンス委員会を設置し、当社子会社におけるリスク評価、事故への対応及び再発防止、教育等を実施する。

(3) 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われる体制を確保するために、各子会社の業務執行に係る重要事項は、当社の取締役会にて決定し、各子会社の業務の効率性について、各子会社の取締役等を兼任する当社の取締役等による統制を図る。

(4) 子会社の取締役等及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、当社取締役等による業務執行の適正性の監視、当社内部監査部門の監査及び改善の指導並びに当社監査等委員会による監査、各子会社取締役等との意思疎通及び情報交換を図る。

6. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役・使用人に関する事項、当該取締役及び使用人の他の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性に関する事項及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

(1) 監査等委員会がその職務を補助する使用人を求めた場合は、その補助担当者を配置する。

(2) 前号の補助担当者は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)の指揮命令を受けず、また人事考課、異動、懲戒等については、監査等委員会の承認を要する。

7. 当社及び子会社の取締役、使用人等が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制、報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、監査等委員会に対して法定事項に加え、以下の内容を報告する。

イ) 内部監査の実施結果

ロ) グループ経営に影響する重要事項

ハ) コンプライアンス違反に関する事項

ニ) 監査等委員会が報告を求めた事項

ホ) 毎月の経営状況として重要な事項

(2) 監査等委員会への報告方法のひとつとしてトレックスグループ内部通報制度を整備し、報告者を不利益扱いしないことを明記した「内部通報制度規程」を定め、周知する。

8. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役及び使用人は、監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するため、環境整備等について監査等委員会との十分な意思疎通を図る。また監査等委員は、効率的な監査を行うため以下の内容を実施する。

イ) 取締役会などの重要な会議に出席し、監査等委員でない取締役の職務執行状況の監査

ロ) 重要な決裁書類の閲覧

ハ) 代表取締役、会計監査人、内部監査部門等との定期的な意見交換

(2) 監査等委員が必要と認めるときは、監査等委員の監査を支える弁護士、公認会計士、コンサルタント、通訳その他の外部アドバイザーを任用する等したうえで、必要な監査費用を支払う。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は反社会的勢力・団体に対し毅然とした態度で対応し、関係を根絶するため、役職員の行動規範として「トレックス企業行動規準」を定め、企業倫理及び法令遵守指針を設けております。また「反社会的勢力対策規程」を定め、市民社会の秩序に脅威を与える反社会的勢力に対しては毅然たる態度で立ち向かい、反社会的勢力との関係を遮断する方針を堅持しております。

反社会的勢力に対する直接的、間接的利益供与及び反社会的勢力からの被害を防ぐために、東京都知事所管の「特殊暴力防止対策連合会」への加盟を行い、関係当局からの指導をうけるとともに情報共有を行っております。また、各取引先との契約においては、反社会的勢力排除条項を設けております。

万一問題が発生した場合においても、必要に応じて顧問弁護士や警察等の専門家に相談し、適切な処置をとることとしております。

その他

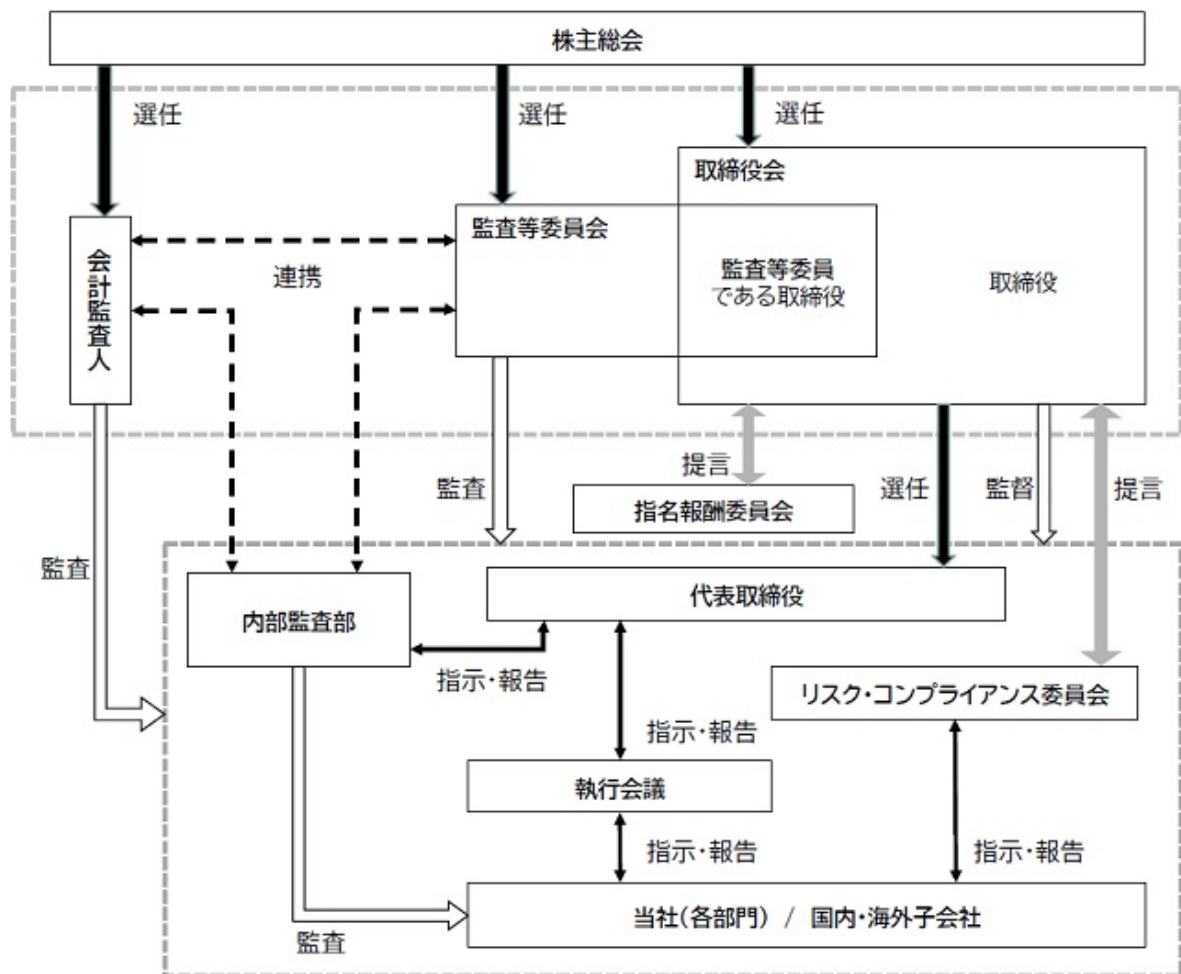
1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無

なし

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項



【適時開示体制の概要図】

